

平成14年度下請取引条件調査結果

「基本契約書を取り 交わしている」74.1% 低下傾向続く受注単価 「低下した」が62.4%

前年
64.1%



当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化に資することを目的に、下記項目の下請取引条件調査を実施しました。

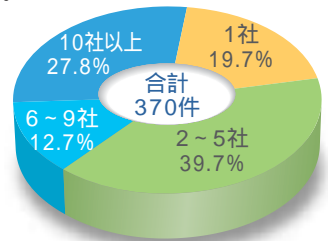
この結果によると、「基本契約書を取り交わしている」は74.1%と前年に比べ10ポイントも増加し、下請取引における改善の状況がうかがわれます。反面、先行き不透明な景況下、受注単価の低下傾向が続いているほか、一部には手形サイトの長期化がうかがわれる等、依然、受注企業は厳しい状況となっています。

調査対象：県内に事業所を置き、受注企業として登録している1,313社
回答企業：370社（回収率：28.2%） 調査時点：平成14年9月30日

常時取引している得意先 (親企業)の数

全業種では、「2～5社」が39.7%（前年調査39.6%）で最も多く、次いで「10社以上」が27.8%（同27.2%）であり、ほぼ前年と同じである。

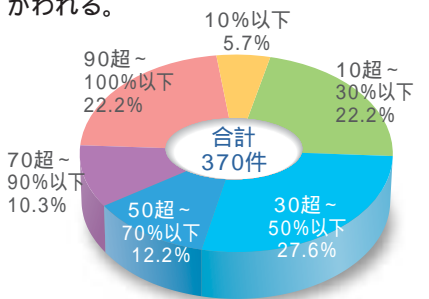
業種別にみると、繊維・繊維製品、一般機械、電気機械器具、輸送用機械器具及び精密機械器具は「2～5社」が最も多いが、繊維・繊維製品及び電気機械器具では「1社」も35%前後ある。樹脂製品、鉄鋼・非鉄及び金属製品は「10社以上」が最も多く、特に鉄鋼・非鉄では52.9%と多い。



売上が最も多い得意先 (親企業)への依存度

全業種では、「30超～50%以下」が27.6%（前年調査23.8%）、「10超～30%以下」と「90超～100%」がそれぞれ22.2%（同27.6%・17.0%）と多く、次いで「50超～70%以下」が12.2%（同16.1%）となっている。

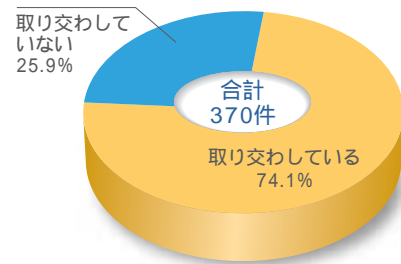
業種別にみると、繊維・繊維製品、電気機械器具、輸送用機械器具及び精密機械器具は「90超～100%」が、樹脂製品及び一般機械は「30超～50%以下」が、鉄鋼・非鉄及び金属製品は「10超～30%以下」が最も多く、常時取引している得意先(親企業)の数との関連性がうかがわれる。



基本契約書の取り交わし

全業種では、「取り交わしている」が74.1%（前年調査64.1%）、「取り交わしていない」が25.9%（同35.9%）と、「取り交わしている」が10ポイントも増加している。

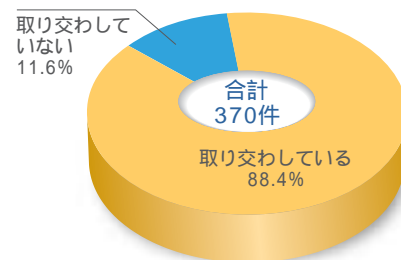
業種別にみると、繊維・繊維製品で「取り交わしている」が56.6%と少ないが、前年調査に比べると10ポイント余り増加している。また、従業員規模別にみると、規模が大きくなるに従い「取り交わしている」が多くなっている。



注文書の取り交わし

全業種では、「取り交わしている」が88.4%（前年調査85.4%）、「取り交わしていない」が11.6%（同14.6%）と、ここでも若干ではあるが「取り交わしている」が増加している。

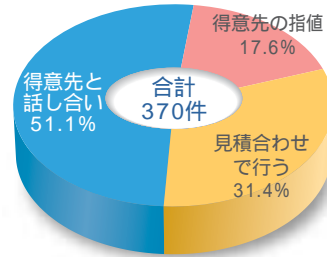
業種別にみると、繊維・繊維製品、鉄鋼・非鉄及び金属製品等が、全業種に比べ「取り交わしている」が少ない。



受注単価の決め方

全業種では、「得意先との話し合い」が51.1%（前年調査49.5%）、「見積合わせで行う」が31.4%（同32.2%）、「得意先の指値」が17.6%（同18.3%）の順になっている。

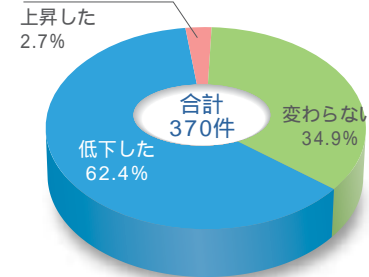
業種別にみると、繊維・繊維製品は「得意先の指値」が47.2%と極めて多く、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機械及び精密機械器具は「得意先との話し合い」が多い。樹脂製品は「見積合わせで行う」が最も多い。



受注単価の動向

全業種では、「低下した」が62.4%（前年調査61.05%）、「上昇した」が2.7%（同2.2%）と、僅少ではあるが受注単価の低下傾向が続いている。

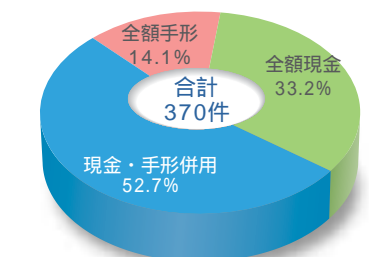
業種別にみると、樹脂製品及び金属製品は「低下した」が全業種に比べ多く、輸送用機械器具及び精密機械器具は「上昇した」が全業種に比べ多い。



代金の受取方法

全業種では、「現金・手形併用」が52.7%（前年調査53.6%）、「全額現金」が33.2%（同32.5%）、「全額手形」が14.1%（同13.9%）で、これまでに比べ大きな変化はない。

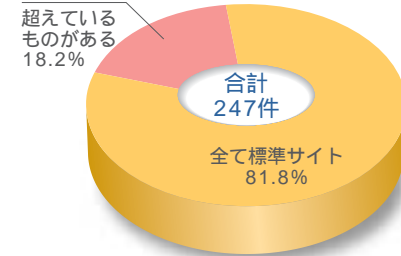
業種別にみると、繊維・繊維製品及び輸送用機械器具は「全額現金」が、樹脂製品及び金属製品は「現金・手形併用」が、鉄鋼・非鉄及び精密機械器具は「全額手形」が多い。



手形のサイト

全業種では、「全て標準手形サイト内（繊維業90日以内、その他の業種120日以内）」が81.8%（前年調査87.2%）、「越えているものがある」が18.2%（同12.8%）と、「全て標準サイト内」が減少している。

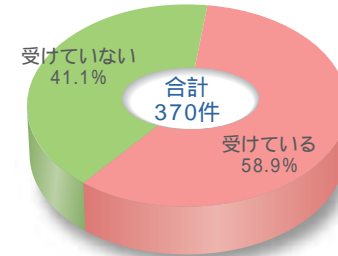
業種別にみると、鉄鋼・非鉄及び精密機械器具等で「越えているものがある」が多い。



発注数量等の事前情報提供

全業種では、「受けている」が58.9%（前年調査51.7%）、「受けていない」が41.1%（同48.3%）であり、若干ではあるが改善されている。

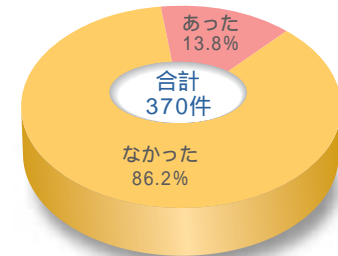
業種別にみると、繊維・繊維製品、電気機械器具及び輸送用機械器具は「受けている」が多く、金属製品等では「受けていない」が多い。



猶予期間がないままの取引停止・取引量の大幅な減少の予告

全業種では、「なかった」が86.2%（前年調査86.1%）、「あった」が13.8%（同13.9%）であり、これまでと同様である。

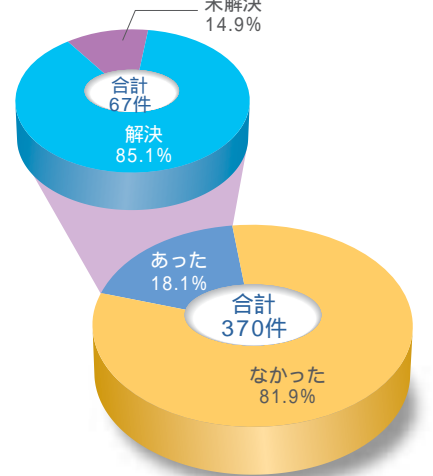
業種別にみると、樹脂製品、金属製品及び金属製品は、全業種に比べ「なかった」が多く、繊維・繊維製品及び電気機械器具は「あった」が多い。



得意先との取引上の最近1年間のトラブル

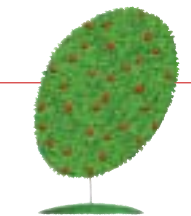
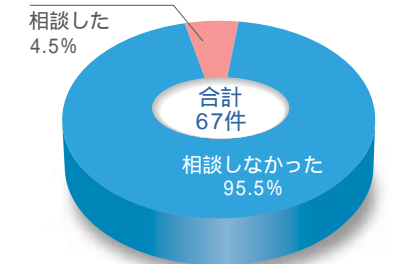
全業種では、「あった」が18.1%である。「あった」を「解決・未解決」にみると、「解決」が85.1%、「未解決」が14.9%である。

また、トラブルの内容（複数回答）では、「著しく低い代金」「代金支払遅延」「代金減額」が多く、いずれも下請代金関連である。



トラブル解決の相談

トラブルの解決にあたって「相談した」が4.5%である。



当センターでは、得意先(親企業)との間で取引上のトラブルが生じた場合、当センターの顧問弁護士とも連絡をとり、解決のための相談に応じていますので、ご相談ください。

お申込み・お問合わせ先 取引支援課 TEL 019-621-5385 FAX 019-621-5480
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/torihiki/>
E-mail sitauke@joho-iwate.or.jp